【研究ノート】

イギリスにおける食品産業研究の紹介
－動向と背景を中心に－

清野　誠喜＊

1．はじめに

わが国の食品産業研究に大きな影響を与えたものとして、農文協の翻訳シリーズがあげられる。そこではアメリカ、イギリス、フランスの3カ国の食品産業研究が日本語訳され、わが国における研究者の意欲を多いにかき立てた。

今日、フードシステムを具体的に分析する視点が多面的に提示されているが、そのひとつとして国際比較があげられる。本稿では、前述の翻訳シリーズの対象ともなっているイギリスの食品産業研究の動向と課題を整理し[1]、国際比較研究のための一歩とする。

構成は以下の通りである。まず第1に、イギリスの食品産業に関する研究成果を、総論と各論（フードシステムの各構成主体）に分け概観する。しかし、フードシステムを構成する農業と消費については、稿を改めて述べる。第2に、イギリスにおける食品産業研究の背景について、わが国のそれとは異なったものであることを、若干の試論として提示する。

2．イギリスにおける食品産業研究の動向（1）－総論－

まず、早い時期におけるイギリスの食品産業研究として、政府機関による調査レポートの数々があげられる。例えば、1965年から71年の価格・所得ボード（The National Board for Prices and Incomes）、第1次および2次の価格委員会（Price Commission）から数多くのレポートが公にされたが、そこには食品産業に関するものも多く含まれていた。さらには、1958年から74年にかけての独占委員会（Monopolies Commission）による食品産業に関するレポートも注目される[2]。これらでは個別産業、さらには個別企業ベースの詳細な分析が行われており、イギリスにおける食品産業研究史のうえからも重要な文献であるが、個々の詳細については別稿に譲る。

アメリカに比べ川中および川下に関する研究が遅れているとされたイギリスでも、1970年には、農業経済学会において食品産業に関するシンポジウムが開催された。一方、1970

＊当学科助手

～80年代にかけては、EC委員会より食品製造業・流通業に関するレポートが発表され、これにはイギリスはもちろんのこと、主要加盟国を対象とするレポートが含まれていた。

1980年代に入り、イギリスの食品産業研究に大きな動きがみられた。1つが、レディング大学（University of Reading）の農業経済・経営学科内の食品経済グループ（Food Economics Group）を中心とした「食品製造業および流通業における主要な経済問題」と題されたシンポジウム（1981年9月）の開催である。以後、83、85、87、91年に同様のシンポジウムが行われ、その成果は“Food Economics Study（No.1－5）”として取りまとめられている。第2に、1982年、OECD本部にて「1980年代の食品産業が当面する課題と挑戦」と題したシンポジウムが開催され、前述のレディング大学のスタッフの1人であるBurnsらをはじめとした、イギリス研究者による論文が寄せられた。とくに、そこで注目されるのは、4つの「課題集約レポート」である。アメリカの食品産業研究者であるConnarとともに、Burnsがその集約レポートの1つを担当し、“フードチェーン”なる食品産業研究の新たな分析視点を提示した。こうした一連のイギリスの食品産業研究の蓄積は、学術雑誌“Food Marketing”[3]の創刊となり、創刊から3年目の第3巻では、“フードチェーン”に関する特集が組まれた。そして第3に、1980年代の後半になると、EC委員会のFAST（Forecasting and Assessment in Science Technology）プログラムのひとつとして、食品が取り上げられた。この段階では、イギリスのみならずEC加盟国間の国際比較が重要な課題のひとつとなった。当プロジェクトの研究成果は各メンバーのOccassional Paper、およびその最終成果としての“Prospects for the European Food System”として逐次公刊された。Traillは、その序文で“フードチェーン”および“フードシステム”を以下のように整理している。つまり、フードチェーンとは農業者－食品加工業者－食品小売業者－消費の一連のつながりを指すのに対し、フードシステムはフードチェーンだけでなく、農業資材供給業者、地域経済、さらには食品加工に対する媒介物の供給者も含むものである、と。そしてさらに、フードシステムにおける諸関係は、新しく展開している技術のインパクトにより、その相互関連は複雑となっていることから、技術の重要性を指摘している。これらの定義については、まだ議論の余地があると思われるが、両者の定義づけを行ったものとして注目される。

また、最近の動きとしては、1994年9月に同じくレディング大学が主催したシンポジウムがあり、フードチェーンの構造と主体間の相互関係が中心テーマとなった。翌95年には食品小売業を中心としたシンポジウムが行われている[4]。

3．イギリスにおける食品産業研究の動向（2）ー各論ー

以下、フードシステムの構成主体を対象とした研究成果と、各主体間の関係分析に重点を置くもの、そしてEUの食品産業（食品製造業）を分析対象としたものの代表的研究成果についてレビューする。

1）食品製造業

Evely et al（17）のように、食品製造業を他産業との比較（クロスセクション）から扱ったものは早くから存在した。前述のように、1960年から70年代にかけては政府機関による調査レポート、さらに70年の農業経済学会における食品製造業に関するシンポジウムが開催され、食品製造業の生産性分析や政策問題が論じられた。その後、イギリスのEC加入（1973年）をうけ、EC委員会による調査レポートが公表されたが、2部構成で総論と各論（乳製品、幼児用食品などの個別産業分析）からなっていた。Ashby（3）もまた、イギリスの食品製造業に早い時期にメスを入れた業績として評価される。そこではイギリス経済に占める食品製造業の位置や、新製品による国内市場の拡大、国際競争力などに言及している。

1980年代にイギリスの食品産業研究が活性化することとなるが、初期の段階では、Howe、Mordue、Watt、Maunderらの分析が注目される。Mordue（42）は食品製造業の生産性分析を、Howe（24）、Mordue（43）はともに第1回目のレディング大学のシンポジウムでの報告者であり、食品製造業の構造を様々な角度から分析している。また、Maunder（29）（31）では、食品産業における競争政策が考察対象となっている。Watts（62）は「OECDシンポジウム」に提出された論文で、1960～79年間の食品製造業の基礎的情報をセンサス等から提供した。そうした中で、Maunder（30）（32）は、産業組織論の分析フレームに沿い、食品製造業の構造、行動、成果についての整理を行っている。

その後の研究としてはSlater（50）、Balasubramanyam et al（5）、そしてSutton（54）らがあげられる。Slaterは食品製造業を取り巻く環境変化（需要変化、技術変化、EC加盟、再販制度の撤廃等）のインパクトについて簡潔にまとめ、Balasubramanyam et alは産業構造と成果に関する分析を行っている。Suttonでは、イギリスのみならずアメリカ、日本、ドイツ、フランス、イタリアとの国際比較とともに、数多くの産業についての計量分析と産業史の整理がなされている。

また、イギリスにおいては、Dunningをはじめとする多国籍企業（MNC）研究が盛んであり、食品製造業の分析もクロスセクションまたは、個別企業史（経営史）等のかたちで行われていることも付記すべきであろう。

2）食品流通業（小売業、卸売業、飲食業）

まず、食品小売業の研究成果について整理する。初期の小売業一般に関する業績としては、Fulop (18)、Hall et al (21) などが挙げられる。食品小売業に関するものとしては、McCelland (33) がスーパーマーケットの発展経過と精肉におけるセルフサービス方式を、Metcalt (39) が食品小売業における集中化を、それぞれ述べている。

イギリスにおける食品小売業の特徴として、急速に上位企業への集中化が進んだことが指摘できる。そうしたことから、食品小売業における構造変化に多くの研究者の関心が向けられた。例えば、EC (12)、Akehurst (1) (2)、Baden-Fuller (4) などがその代表的な研究成果といえる。またこの時期、研究者だけでなく政府機関も、競争政策の面からイギリス小売業に対する関心を高め、MMC (40) およびOFT (45) の調査レポートを相次いで出した。しかし、その結論は小売業の高度集中化の反公共性を指摘するには至らず、その後の集中度の高まりを加速化することとなった。一方、食品小売市場における集中度の高まりとともに主要小売企業ではPB商品戦略、大型店出店戦略、そして国際化戦略を進めた。PB商品についてはDavies et al (15)、Burt (10) が、大型店出店についてはDavies et al (16)、Thorpe (56) が、そして国際化戦略についてはTreadgold (59)、Wrigley (63) などがそれぞれの代表的な研究成果として挙げられる。この間、スーパーマーケットと農業、およびそのマーケティングとの関係に力点を置いたものとしてはGill (19)、Strugess (53) がある。

食品卸売業ならびに外食産業に関する研究は相対的に少ない。食品卸売業それ自体を分析対象としたものはほとんどなく、フードシステムの他の構成主体との関連から部分的に言及されるにすぎない。唯一の例外としては、IGD (26) の食品卸売業に関するレポートがあり、貴重な情報ソースとなっている。個別企業の分析を行ったものとしては、MMCのレポートがあげられる。

外食産業に関する研究としては、Medlik (37) (38) が先駆的業績として評価される。その後、業界専門誌、研究機関レポート等によるものがあるが、本格的研究はまだなされていない。その中で、Hunt et al (25) は青果物の外食需要を分析している。Palmer et al (47) では、外食産業における食肉利用（消費）の実態把握が主目的であるものの、外食支出の変化や産業構造が概観されている。Burns et al (9) は、その序文で自ら述べているように、いままで分析のメスが充分に及んでいなかった外食産業に光をあてたものとして注目され、外食消費や外食産業における食材仕入について考察されている。また、Goodman (20) は、ヨーロッパ（イギリス、スペイン、フランス）の外食産業の状況についてまとめている。なお、イギリスの外食産業において最大の部門となっているパブについては、同国のビール産業の分析を行ったHawkins et al (23) などで言及されているが、

最もまとまった最近の分析事例としてはMMCのレポート（41）があり、ビールメーカーによる垂直的統合が考察されている。

3）フードシステムにおける主体間の関係

イギリスにおけるフードシステム内の各主体間の関係分析は、前述したBurns以前にもいくつかみられる。例えば、Padberg（46）は、1850年代からのイギリス・アメリカ両国の食品製造業と流通業における発展過程をたどり、その両者の展開過程の対応関係を分析した。一方、Tanburn（55）では、外食産業をも含めたフードシステムの各構成主体の構造分析が行われているが、静態的な分析にとどまっている。

1980年代に入ると、70年代までの各産業の研究成果を踏まえ、Burnsらにより、フードシステムを構成する各経済主体間の関係分析が多く試みられるようになった。しかし、農業生産者から消費者に至るフードシステム全体の関係分析は総論としては触れられてはいるものの、フードシステム内のいずれかのステージ（経済主体）にその研究の焦点をあてた分析が主である。例えば、Burns（7）の「OECDシンポジウム」における「食品加工製造業、農業生産、食品流通および消費相互間の関係の変化」についての集約レポートであり、食品製造業を基点とし、他の経済主体間との関係に焦点をあてた分析を行っている（「川中」を中心とした分析）。同じく、同氏の別稿（8）も、「川中」である食品製造業を中心とした分析であった。McDonald et al（34）は、「川中」「川下」における5つの経済主体を想定し、とくにその中で、各主体内における競争関係の結果が他主体へと波及すること、そして、「川下」におけるマーケットパワーを強調している（「川下」を中心とした分析）。「川上」を中心とした分析事例としては、Street（52）がある。そこでは、フードシステムの各主体の相互作用と、川中、川下における環境の変化に対する川上のマーケティング対応が論じられている。とくに同氏は、フードシステムを変動させる要因として、a）政策、b）市場、c）各構成主体の変化（行動）、d）技術、を指摘し、これらの相互作用を理解するためのシステムアプローチの重要性を強調する。

その他には、Cannon（11）、Lang et al（27）、Ward（61）らがフードシステムにおける主体間関係を強調した論旨を展開している。とくにLang et alは、チャネルリーダー（キャプテン）の移動という視点からイギリスのフードシステムをとらえた。一方、経済主体間の関係を計量的に把握する手段である産業連関表をベースとした分析としては、McDonald et al（35）（36）、Barker（6）などが挙げられる。

4）EUの食品産業研究－食品製造業を中心に－

前述のように、1970年代にEC委員会による加盟国の食品産業に関するレポートが出されたが、初期の業績としてはNichols（44）がある。これはイギリスのEC加盟にともなう

食品産業へのインパクトを論じたもので、総論と個別産業分析からなる。

EC（13）では、域内農業の動向に関する年報をまとめているが、その1982年版には、CAP（Common Agricultural Policy）と食品産業を論じた1節が加えられている。Harris（22）もまた、CAPと食品産業の関係に分析の焦点を置いた。とくに、CAPの市場介入または価格支持の多くのメカニズムは、食品製造業の1次加工段階で作動することから、CAPにおける食品産業の重要性を強調した。

一方、80年代の後半には、EU市場統合に対する関心が高まった。代表的研究としては、EC（14）がある。そこでは、非関税障壁の弊害やEU統合化の効果等が述べられている。その他にStrak（51）やSantos（48）も、EU統合問題を中心とした研究である。

その他のものとしては、ヨーロッパにおける巨大食品産業の企業戦略について分析しているLinda（28）、ヨーロッパのフードチェーンの構造変化を概観したShaw et al（49）、中小企業問題を論じたTraill（57）、EUの競争政策と食品産業を論じたTraill et al（58）などが特筆される。また、産業組織論のフレームにもとづいたヨーロッパの食品製造業の分析としては、Viaene et al（60）がある。

4．イギリスにおける食品産業研究の背景

ここでは、イギリスにおける食品産業研究の特徴のひとつ、フードシステムを構成する各経済主体間の関係分析が生み出されたいくつかの背景について考える。

第1に、イギリスのフードシステムを歴史的な視点からみた場合、早い段階から、原料農産物や食品の輸入割合が高く、一国で完結するタイプのそれではなかった。このことは、大規模な食品製造業を生み出す要因となった。そしてまた、イギリス市場がアメリカ系企業を中心とした活発な直接投資により、多国籍企業（MNC）の活躍の場ともなった。1991年のセンサス（Census of Production）によると、売上高でみたイギリス企業上位100社のうち31社が外資系企業である。こうしたMNCの進出は、当然のことながら、それ以前のフードシステムの構造にも大きなインパクトをもたらした。一例をあげれば、朝食用シリアルはアメリカを発祥の地とした加工食品であるが、ケロッグをはじめとしたアメリカメーカーのイギリス進出は、広告等をはじめとするイギリスのマーケティング技術に多大な影響をもたらした。

第2に、川上である農業と食品製造業の関係として、EU諸国における食品製造業と各国農業を取り巻くCAPとの間の関係が重要となる。CAPでは、EAGGF（農業指導・保証基金制度）を通じて農業者への保証金が支払われているが、その過程において、保証金の大半は支払い対象農家との原料農産物の取引があった食品製造業を通じて配分される。こう

したことから、イギリスを事例とし、EC加入（1973年）前後の分析を通じて農業および食品製造業へのインパクトが論じられることとなった。また、契約農業を通じて販売される農産物の割合をみると、イギリスのそれはフランスやドイツをグリンピースや他の野菜類などで上回っており、食品製造業による垂直的統合が進んでいることがわかり（The Agricultural Situation in the Community)、研究者の関心を集めることとなった。

第3に、イギリスにおける川下のマーケットパワーの強さ、つまり、川下主導の流通を背景として、スーパーを中心とした食品小売業と、フードシステム内の各経済主体との関係分析が重要な課題となったと考えられる。例えば、食品市場におけるPBブランド比率をみると、イギリスは90年時点で36％であり、ヨーロッパ内で最も高い値となっている。しかも、81年の17％から19ポイントもその比率を高めている（European Marketing Data & Statistics)。こうしたことから、スーパーに研究者の関心が集まったといえる。さらには、イギリスにおける食品産業研究が本格化してきた年代が比較的新しいことも、その関心が「川下」へと向けられたことにも関係していると思われる。

そして第4に、アメリカと比べた際のイギリスにおける「競争法」に対する認識の差が挙げられる。アメリカにおいては、他国に比べはるかに強い意義を「競争政策」に求めている。一方、イギリスの「独占規制法」は第2次大戦後に制定され、比較的新しい足跡をもち、原則的には独占とか競争制限行為自体は否定せず、それらが弊害を伴った場合に限り規制に乗り出すという性格をもつ。イギリスの競争政策を特徴づけるものとして、a）形式中心主義（例えば「制限的慣行法」では、競争を制限するが法律の定めた枠に入らない協定は、競争へのいかんを問わず有効である。)、b）制裁も刑事制裁ではなく民事制裁が課せられる、の2点が指摘でき、このことからも両国間の認識の差が認められる。こうしたことから、アメリカにおいては競争政策の視点から産業組織論をツールとした食品産業研究が数多く行われていることと思われる。

5．今後の課題ーまとめにかえてー

最後に、イギリスの食品産業研究の課題を指摘し、本稿のまとめにかえる。まず第1に、フードチェーンに対し、より広い概念であるフードシステムの複雑化した相互関連を解明することが課題の第1である。そして第2に、その具体的な相互関連・関係を解く方法論とは何か、ということが同時に問われなければならない。

注

1）本稿では、その対象とする範囲が広く、必ずしも全ての文献が収集されているとは限らない。この

点については今後の課題のひとつである。

2）1974年以降、独占委員会は独占・合併委員会（Monopolies and Magers Commission）となり、ここでも数多くのレポートをまとめている。

3）後に、"Food Marketing" は、"British Food Journal" に吸収される。

4）レディング大学を中心とした記述となったが、他に食品産業を専門的に研究するユニットをもつ大学としては、ロンドン大学などがあげられる。とくにレディング大学は農学部の歴史が長く、スタッフ数が多いこと、そして食品マーケティングコースの存在などが専門研究ユニットの背景となっている。また、小売業については、スターリング大学、オックスフォード大学などに専門研究機関がある。

文献

(1) G. Akehurst, "Concentration in Retail Distribution", Service Industries Journal, vol 3 no 2, 1983,pp.161-179.

(2) G. Akehurst, "Checkout : the analysis of oligopolistic behaviour in the UK grocery retail market", Service Industries Journal, vol 4 no 2, 1984,pp.189-242.

(3) A.W.Ashby,"Britain's Food Manufacturing Industry and its Recent Economic Development", Journal of Agricultural Economics, vol 29 no 3, 1978, pp.213-221.

(4) C.Baden-Fuller, " Rising Concentration in the UK Grocery Trade 1970-80 ", in K.Tucker et al eds,"Firms and Markets", Croom Helm, 1986.

(5) V.N.Balasubramanyam et al,"Structure and Performance of the UK Food and Drink Sector", Journal of Agricultural Economics, vol 42 no 1, 1991, pp.56-65.

(6) T.Barker, "Sources of Structral Change in the UK Agriculture and Food Industries 1979-84", in P.Midmore eds,"Input-Output Models in the Agricultural Sector",1991.

(7) J.Burns,"Changes in the Relations between Food Processing & Agricultural Production, Food Distribution & Consumption", Paper presented at symposium on OECD, 1982.

(8) J. Burns"The UK Food Chain with particular reference to the interrelations between Manufacturing & Distributors", Journal of Agricultural Economics, vol 44 no 3, 1983, pp.361-378.

(9) J. Burns et al eds, "Catering and the Food Sector", Univ of Reading, 1992.

(10) S. Burt, "Retailer Brands in British Grocery Retailing", Institute for Retail Studies, Working Paper 9204, 1990.

(11) T. Cannon, "Marketing Problems of the Food Chain", Institute for Retail Studies, Working Paper 8409, 1984.

(12) Commission of EC, "A Study of the Evolution of Concentration in the Food Distribution Industry for the UK", 1977.

(13) Commission of EC, "The Agricultural Situation in the Community", 1982.

(14) Commission of EC, "The Cost of Non − Europe in the Foodstuffs Industry", 1988.

(15) K. Davies et al, "Structural Changes in Grocery Retailing", International Journal of Physical Distribution & Materials Management, vol 15 no 2, 1985.

(16) K.Davies et al, "The Dvelopment of Superstore Retailing in Great Britain 1960-1986, Institute of British Geographers, Transaction, vol 14 no 1, 1989, pp.74-89.

(17) R.Evely,"Concentration in British Industry", Cambridge Univ Press, 1960.

(18) C.Fulop,"Competition for Consumer", Allen & Unwin, 1964.

(19) A.Gill, "Supermarket and the Marketing of Fresh Fruit & Vegetables", Univ of Reading,1980.

(20) D.Goodman,"Recent Developments and Outlook in the European Catering Industry",in B. Traill eds,"Prospects for the European Food System", Elsevier Applied Science, 1989.

(21) Hall et al,"Distribution in Great Britain & North America", Oxford Univ Press, 1961.

(22) S.Harris et al eds, The Food & Farm Policies of the EC, Wiely, 1983.

(23) K.Hawkins et al, "The Brewing Industry", Heinemann,1978.

(24) W.S.Howe, "Competition and Performance in Food Maketing", in J.Burns et al eds, "The Food Industry", Heinemann, 1983.

(25) Hunt et al,"The Catering Demand for Fruit & Vegetables", Wye college, 1967.

(26) IGD, "Grocery Wholesaling", IGD report, 1994.

(27) T. Lang et al, "The Industrialization of the UK Food System : from production to consumption", in M. J. Healey et al eds,"The Industrialization of Countryside", Geo Book,1985.

(28) R.Linda,"The Food & Drink Industry : large firm strategies", in P. Jong eds "The Structure of European Industry", 1988.

(29) W. Maunder, "The Food and Drink Industries and the Second Price Commision", Journal of Agricultural Economics, vol 35 no 3, 1984, pp.331-339.

(30) W.Maunder, "Food Manufacture", in P. Johnson eds, "The Structure of British Industry", Granada, St. Albaws, 1980.

(31) W. Maunder, "Competition Policy in the Food Industry" in J. Burns et al eds,"The Food Industry", Heinemann, 1983.

(32) W.Maunder, "Food Processing", in P. Johnson eds,"The Structure of British Industry", Allen & Uwin, 1988.

(33) W.G.McClelland, "The Role of the Supermarket in the Distribution of Aguricultural Products", Journal of Agricultural Economics, vol 15 no 2, 1962, pp.232-243.

(34) J.McDonald et al, "Market Power in the Food Industry", Journal of Agricultural Economics, vol 40 no1, 1989, pp101-108.

(35) J.McDonald et al, "Productivity Growth and Structural Change in Agriculture and the UK Food Chain"in P. Midmore eds,"Input-Output Models in the Agricultural Sector", 1991.

(36) J.McDonald et al, "Productivity Growth and the UK Food System 1954-84", Journal of Agricultural Economics, vol 43 no 2, 1992, pp.191-204.

(37) S.Medlik,"The British Hotel and Catering Industry", Pitman, 1961.

(38) S.Medlik,"Profile of the Hotel and Catering Industry", Heineman, 1972.

(39) D. Metcalt,"Concentration in the Retail Grocery Industry", Farm Economist, vol 11 no 7, 1968, pp. 294-303.

(40) MMC,"Discount to Retailers", HMSO, 1981.

(41) MMC,"The Supply of Beer", HMSO, 1989.

(42) R.E.Mordue et al,"Changes in Total Factor Productivity in UK Food and Drink Manufacturing", Journal of Agricultural Economics, vol 30 no 2, 1979, pp.159-166.

(43) R.E.Mordue, "The Food Sector in the Context of the UK Economy", in J. Burns et al eds, "The Food Industry", Heinemann, 1983.

(44) J.R.Nichols,"The Impact of the EEC on the UK Food Industry", Milton publication, 1978.

(45) OFT,"Competition and Retailing", OFT, 1985.

(46) D.I.Padberg et al, "Channel of Grocerry Distribution", Journal of Agricultural Economics, vol 25 no 1, 1974, pp. 1-19.

(47) C.M.Palmer et al, "Meat Usage in the Catering Sector", Food Marketing, vol 3 no 1, 1987, pp. 83-96.

(48) J.Santos,"European Markets Post 1992", in G.Birch eds,"Food for the 90", Elsevier Applied Science, 1990.

(49) S.A.Shaw et al, "Structural Change in the European Food System", in B.Traill eds,"Prospects for the European Food System", Elsevier Applied Science, 1989.

(50) J.Slater, "The Food Sector in the UK". in J.Burns et al eds, "Food Economics Study"no 4, Univ of Reading, 1987, pp.1-27.

(51) J.Strak, "The European Food Industry : from 1992 to 2000+", in B.Traill eds, "Prospects for the European Food System", Elsevier Applied Science, 1989.

(52) P.R.Street, "A System View of Commercial Supply & Marketing Links", in J.G.W Jones &P. R Street eds, "System Theory Applied to Agriculture & the Food Chain", Elsevier Applied Science, 1990.

(53) I.Sturgess, "Food Retailing & Agricultural Adjustment", Journal of Agricultural Economics, vol 35 no 1, 1984, pp.365-377.

(54) J.Sutton, "Sunk Costs and Market Structure", The MIT Press, 1991.

(55) J.Tanburn, "Food Distribution", CCAHA, 1981.

(56) D.Thorpe, "The Development of British Superstore Retailing", Institute of British Geographers, Transactions, vol 16, 1991, pp.354-367.

(57) B.Traill, Small Firms in Europe's Agro-Food Sectors, B. Traill eds, "Prospects for the European Food System", Elsevier Applied Science, 1989.

(58) B.Traill et al, "EC and the Food Industries Beyond 92", Paper presented IAMA 1992, 1992.

(59) A.Treadgold,"The Developing Internationalization of Retailing", International Journal of Retail and Distribution Management, vol 18 no 2, 1990, pp.4-11.

(60) J.Viaene et al, "Structure-Conduct and Performance of the European Food Sector", Paper presented at symposium of Reading, 1994.

(61) N.Ward, "A Preliminary Analysis of the UK Food Chain", Food Policy, vol 15 no 5,1990.

(62) B.G.A.Watts, "Structural Adjustment in UK Food Manufacturing Industry over Twenty Years", Paper presented at symposium on OECD, 1982.

(63) N.Wrigley, "Retail Concentration and the Internationalization of British Grocery Retailing", in R. Bromley et al eds, "Retail Chang", UCL press, 1993.